

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所 東
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)志藤 健
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長執行役員財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL)045(543)6802
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	83,173	△0.5	2,528	△40.3	456	△85.9	△290	—
28年3月期第2四半期	83,560	14.1	4,234	20.1	3,238	△25.9	1,503	△35.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △11,530百万円(—%) 28年3月期第2四半期 1,020百万円(202.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△11.74	—
28年3月期第2四半期	60.72	60.24

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	148,214	82,722	46.7
28年3月期	151,351	96,027	52.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 69,245百万円 28年3月期 79,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	34.00	—	19.00	53.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△5.1	5,000	△50.1	5,000	△32.0	2,500	△32.4	102.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	25,055,636株	28年3月期	25,055,636株
29年3月期2Q	461,777株	28年3月期	285,877株
29年3月期2Q	24,757,427株	28年3月期2Q	24,769,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年11月29日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・上記決算説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆さま向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大が持続しているものの、英国がEU離脱を決定したことにより為替が不安定となり、中国及び新興国では景気が穏やかに減速し、先行き不透明な状態が続いております。

一方、日本経済は、政府による経済政策を背景とした雇用所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を続けているものの円高の進行による企業収益の下ぶれも懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、米国及びメキシコでは好調な生産が続いており、景気が減速する中国でも生産が引き続き拡大しております。また、その他地域では現状維持の傾向が継続しております。国内市場では消費税率引上げの先送りによる駆け込み需要の減少の影響などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画「Yorozu Spiral-up Plan 2017」の2年目として計画に掲げた諸施策を継続実施しているところであります。

当第2四半期の売上高は、前年同期比0.5%減の83,173百万円となりました。利益面では、米国の景気拡大による労働市場の逼迫に起因する労務費の増加などにより、営業利益は、前年同期比40.3%減の2,528百万円、経常利益は、前年同期に比べ為替差損が増加したことなどにより、前年同期比85.9%減の456百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ1,794百万円減の290百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、111.68円/ドル（前第2四半期連結累計期間は120.30円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 日本

部品売上は減少したものの、金型・設備売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比2.7%増の24,330百万円、営業利益は円高によるロイヤルティの減少などにより、前年同期比35.7%減の1,514百万円となりました。

② 米州

円高に伴う円換算での減少影響はあったものの、米国を中心とした生産の増加などにより、売上高は前年同期比2.8%増の40,887百万円となりました。しかしながら、損益面では、米国での労働市場の逼迫に伴う離職者の増加とそれに伴う生産性の低下による労務費の増加などにより、前年同期に比べ1,489百万円減の723百万円の営業損失となりました。

③ アジア

中国、インドでは、現地通貨ベースで増加したものの、タイでの生産の減少や円高に伴う円換算での減少影響などにより、売上高は前年同期比4.1%減の25,638百万円となりました。営業利益はタイの収益改善効果などにより前年同期比85.9%増の1,443百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,450百万円増加の69,567百万円となりました。これは、「現金及び預金」が2,447百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5,586百万円減少の78,646百万円となりました。これは、「有形固定資産」の「その他」に含まれる建設仮勘定が4,556百万円増加しましたが、同「その他」に含まれる建物及び構築物が1,952百万円、「機械装置及び運搬具」が6,455百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ3,136百万円減少の148,214百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,153百万円増加の45,246百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が1,793百万円減少しましたが、「短期借入金」が3,850百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8,015百万円増加の20,245百万円となりました。これは、「長期借入金」が8,835百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ10,169百万円増加の65,492百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ13,305百万円減少の82,722百万円となりました。これは、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」が9,528百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月12日の第1四半期決算発表時に公表いたしました平成29年3月期第2四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の業績予想と比較して、本日公表の決算において下記のとおり差異が生じたので、お知らせいたします。

また、最近の業績動向等を踏まえ、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成29年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想値と決算値の差異(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年8月12日 発表)	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	83,000	2,000	500	△300	△12.11
決算値(B)	83,173	2,528	456	△290	△11.74
増減額(B-A)	173	528	△44	10	—
増減率(%)	0.2	26.4	△8.8	3.3	—
前第2四半期実績 (平成27年9月期)	83,560	4,234	3,238	1,503	60.72

2. 平成29年3月期 連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成28年8月12日 発表)	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	164,000	6,000	6,000	3,200	129.19
今回修正予想(B)	164,000	5,000	5,000	2,500	102.83
増減額(B-A)	0	△1,000	△1,000	△700	—
増減率(%)	0.0	△16.7	△16.7	△21.9	—
前期実績 (平成28年3月期)	172,797	10,015	7,355	3,700	149.39

3. 差異及び修正の理由

(1) 第2四半期連結累計期間予想値と決算値の差異

第2四半期連結累計期間は、営業利益の増加はあったものの、営業外損益において追加の為替差損が発生したことに伴い、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表予想値とほぼ同水準となりました。

(2) 通期業績予想

通期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業利益は、第2四半期連結累計期間(上期)の実績及び最近の状況を踏まえた修正であります。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、為替及び株式市場の動向が極めて不透明であるため、現時点では営業利益の変動影響分以外は据え置きといたしております。

なお、当連結業績予想における海外子会社財務諸表の換算は、次の為替レートを前提としております。

1 USドル=105.00円(注1)、1 メキシコペソ=6.00円(注1)、1 タイバーツ=3.00円(注1)、

1 中国元=16.00円(注1)、1 インドルピー=1.60円(注2)、千インドネシアルピア=8.00円(注2)、

1 ブラジルリアル=30.00円(注2)

(注1) 12月決算のため平成28年1月～12月の予想平均レートによっております。

(注2) 3月決算のため平成28年4月～平成29年3月の予想平均レートによっております。

*上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,336	24,783
受取手形及び売掛金	21,771	21,015
電子記録債権	1,564	1,635
製品	4,964	4,203
原材料及び貯蔵品	1,298	635
部分品	3,030	2,695
仕掛品	4,826	5,364
その他	7,335	9,244
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	67,117	69,567
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	43,298	36,843
その他(純額)	27,897	29,539
有形固定資産合計	71,196	66,382
無形固定資産	821	734
投資その他の資産	12,215	11,529
固定資産合計	84,233	78,646
資産合計	151,351	148,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,678	14,884
電子記録債務	3,452	4,372
短期借入金	4,455	8,305
1年内返済予定の長期借入金	9,563	9,000
未払法人税等	928	409
賞与引当金	1,133	1,197
役員賞与引当金	59	76
その他	6,821	7,000
流動負債合計	43,092	45,246
固定負債		
長期借入金	8,000	16,835
退職給付に係る負債	1,604	1,419
その他	2,626	1,991
固定負債合計	12,230	20,245
負債合計	55,323	65,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,264	10,260
利益剰余金	63,908	63,146
自己株式	△249	△509
株主資本合計	80,123	79,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,801	2,871
為替換算調整勘定	△2,727	△12,256
退職給付に係る調整累計額	△573	△468
その他の包括利益累計額合計	△499	△9,853
新株予約権	330	330
非支配株主持分	16,073	13,146
純資産合計	96,027	82,722
負債純資産合計	151,351	148,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	83,560	83,173
売上原価	72,731	74,194
売上総利益	10,829	8,978
販売費及び一般管理費	6,595	6,449
営業利益	4,234	2,528
営業外収益		
受取利息	57	149
受取配当金	81	89
その他	77	67
営業外収益合計	217	306
営業外費用		
支払利息	50	64
為替差損	1,161	2,308
その他	1	5
営業外費用合計	1,212	2,379
経常利益	3,238	456
特別利益		
固定資産売却益	42	1
特別利益合計	42	1
特別損失		
固定資産廃棄損	10	0
減損損失	4	16
投資有価証券評価損	11	214
その他	0	0
特別損失合計	26	231
税金等調整前四半期純利益	3,254	226
法人税等	1,531	286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,723	△60
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	230
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,503	△290

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,723	△60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256	69
為替換算調整勘定	△467	△11,661
退職給付に係る調整額	21	121
その他の包括利益合計	△702	△11,470
四半期包括利益	1,020	△11,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808	△9,644
非支配株主に係る四半期包括利益	211	△1,886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成28年9月14日から平成28年9月30日までに普通株式175,900株、259百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	17,370	39,566	26,623	83,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,324	201	119	6,645
計	23,695	39,768	26,742	90,206
セグメント利益	2,357	765	776	3,898

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,898
セグメント間取引調整額	335
四半期連結損益計算書の営業利益	4,234

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	17,628	40,380	25,165	83,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,702	507	473	7,682
計	24,330	40,887	25,638	90,856
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,514	△723	1,443	2,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,234
セグメント間取引調整額	294
四半期連結損益計算書の営業利益	2,528

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。